

環境報告書 2021

環境報告書 2021



Environmental Report

環境に貢献する製品づくり

当社では、「美しい地球を次世代へつなぐ」との思いから、
環境に配慮した製品づくりを進めています。

開発段階から製造、製品の輸送、
そしてお客様による使用から廃棄まで
環境に配慮することで、
お客様が当社の製品をご利用いただくことが、
地球環境へ貢献する、
そんな「しくみ」の構築を進めています。

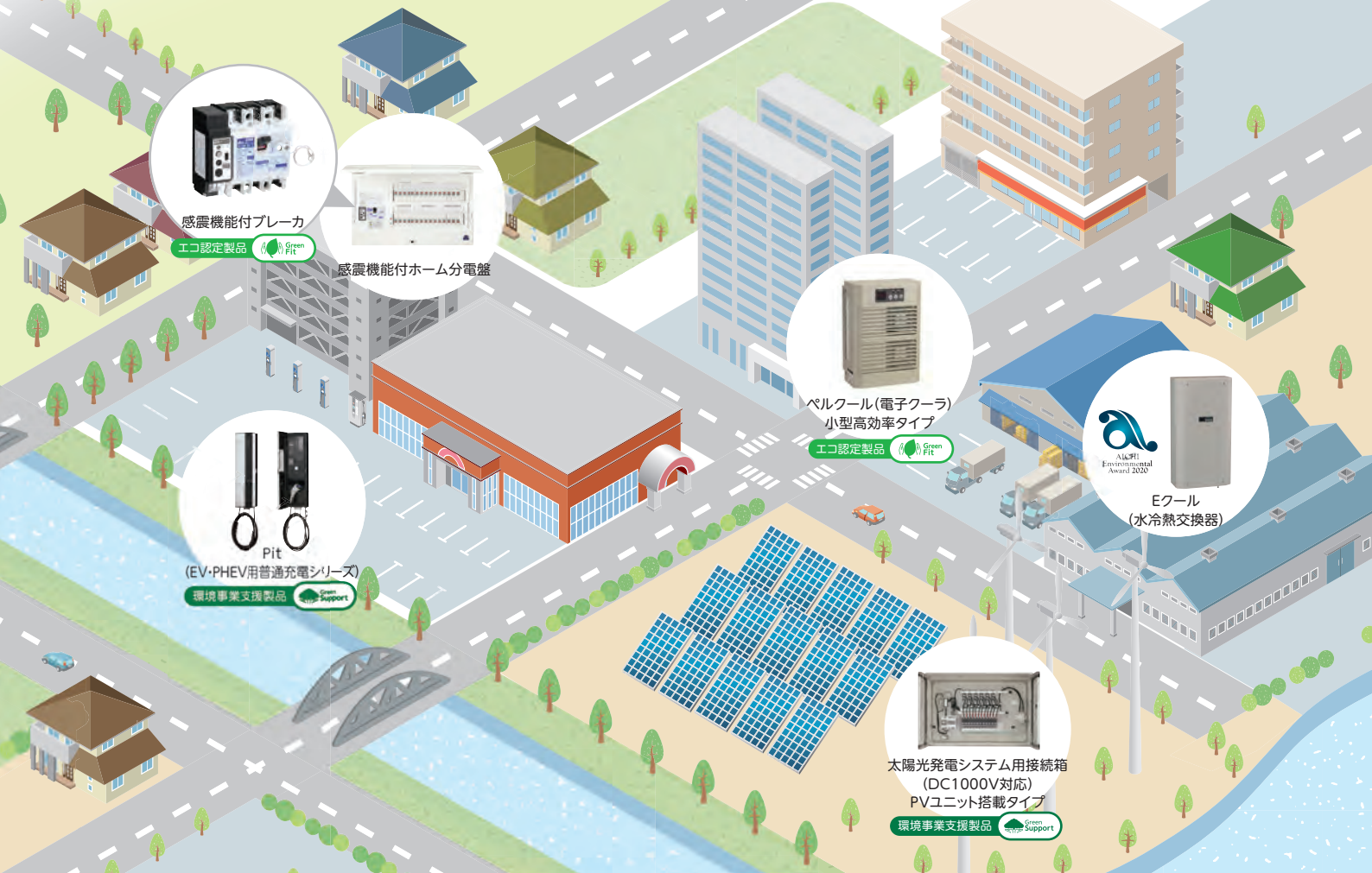


Contents

企業理念	P.3
環境方針	P.4
日東工業のバリューチェーン	P.5
パフォーマンス結果	P.7
特集	P.9
法令遵守への対応	P.11
研究・開発での取り組み	P.13
地球温暖化抑制	P.15
ゼロエミッションの強化	P.17
自然との調和を目指して	P.19
工場別の取り組み	P.21

会社概要 (2021年3月31日現在)

商 号	日東工業株式会社
英 文 社 名	NITTO KOGYO CORPORATION
本 社	〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地
設 立 年 月 日	1948年11月24日
資 本 金	65億78百万円
従 業 員	連結 4,062名 単体 1,960名
事 業 内 容	電気機械器具製造・販売 および発電・売電事業
工 場	名古屋、菊川、磐田、掛川、中津川、唐津、 栃木野木、東北日東工業(花巻)
主 要 営 業 所	札幌、仙台、さいたま、東京、横浜、静岡、 名古屋、大阪、京都、広島、高松、福岡など 全国45カ所※ ※ソリューション営業部・東京支店を除く



会社沿革

1948年	愛知県瀬戸市にて日東工業株式会社を設立	2017年	『高機能感震ブレーカー(地震・雷IoT)実証実験』が「ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞) 2017優秀賞」を受賞 菊川ラボラトリ 風雨・耐震試験棟新設 株式会社ECADソリューションズを設立
1967年	愛知県長久手市に名古屋工場を新設	2018年	「NITTO KOGYO TRADING (THAILAND) CO.,LTD.」の商号を「NITTO KOGYO BM (THAILAND) CO.,LTD.」に変更 名古屋工場がエコレールマーク認定
1970年	本社を愛知県瀬戸市から愛知県長久手市に移転	2019年	北川工業株式会社を子会社化
1981年	名古屋証券取引所市場第二部に上場	2020年	Eクール(水冷熱交換器)開発の取り組みが評価され、「2020 愛知環境賞」優秀賞を受賞 東北日東工業(株)がエコレールマーク認定 『放電検出ユニット(スパーテクト)』が「ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞) 2020 最優秀賞」を受賞
1990年	東京証券取引所市場第二部に上場		
1996年	東京および名古屋証券取引所の市場第一部に上場		
1998年	全工場において、ISO9001認証取得		
2001年	ISO14001一括認証取得		
2004年	中国浙江省に現地法人「日東工業(嘉興)電機有限公司」を設立 環境安全室「3R推進協議会会長賞」を受賞		
2007年	株式会社新愛知電機製作所を子会社化		
2008年	タイ国アユタヤ県に現地法人「ELETTO (THAILAND) CO.,LTD.」を設立		
2009年	掛川工場ISO9001、ISO14001認証を取得		
2010年	「3R推進功労者等表彰:経済産業大臣賞」を受賞		
2011年	「日東工業(嘉興)電機有限公司」の商号を「日東工業(中国)有限公司」に変更		
2012年	東北日東工業(株)「企業の森づくり活動」協定を 岩手県、花巻市と締結		
2013年	サンテレホン株式会社、南海電設株式会社を子会社化		
2014年	株式会社大洋電機製作所を子会社化 中津川工場、日東工業製キュービクルが エコレールマーク認定		
2015年	タイ現地法人「NITTO KOGYO TRADING (THAILAND) CO.,LTD.」を設立 シンガポール現地法人 Gathergates Group Pte Ltdを子会社化		
2016年	菊川工場、エコシップマーク認定 優良事業者として表彰		

編集方針

環境省「環境報告書ガイドライン」に基づき、2002年度に「環境レポート(サマリーレポート)」を発行して以来、環境保全への姿勢や取り組みについて広く社会に向けて情報開示に努めてきました。2005年版から名称を「社会・環境報告書」に改め、2015年版から「CSR報告書」として、環境に関わる活動に加え、企業の社会的責任に関わる開示項目を掲載しています。これからの持続可能な社会構築に向けて、企業が「環境」に取り組むことは重要な役割を担います。

そして、環境活動をより知っていただくために、2016年版からは「CSR報告書」より分離し「環境報告書」としてホームページに掲載し、ステークホルダーの皆様に対する説明責任を果たしていきます。



企業理念

Philosophy

当社は、設立以来「優良な製品を以て社会に貢献し、生産性向上により会社と従業員の発展繁栄を期する」を社是としてこの想いを大切にし、いつの時代も変わることなくお客様に喜んでいただける製品づくりを心がけてきました。私たち日東工業グループでは、事業を通じて社会の課題解決に取り組むべく長期ビジョンを策定し、各方針へ展開しています。

社是

優良な製品を以て社会に貢献し、生産性向上により会社と従業員の発展繁栄を期する。

経営理念 (CSR経営方針)

- お客様にご満足いただける新たな価値を創造し続けます。
- 人間尊重の精神に基づいた企業活動を進めます。
- 高い倫理観、道徳観に根ざしたコンプライアンス経営を実践します。
- 美しい地球を次世代へつなぐことに貢献します。
- 株主価値を高める経営を常に行います。

長期ビジョン

地球の未来に「信頼と安心」を届ける企業グループへ

スローガン

CONNECT! ～電気と情報をつなぐ～

中期基本方針 (2021～2023年度)

足場固めと攻めの経営

企業行動規範

各方針

環境方針

品質方針

安全衛生方針

.....



環境方針

Environmental Policy

当社では、1994年度に環境方針を策定し、以来、長期的な展望に立脚して環境保全活動に努めています。

2001年3月にISO14001の認証を受け、社会状況を鑑みながら環境方針も見直し、2015年のISO14001改訂に伴い、2017年度からはリスクも考慮した活動へ発展させてきました。

環境理念

当社グループは、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、製品の開発、生産活動、販売など全ての活動をととして、SDGsの達成と政府の進める「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現に向けた取り組みを進め、持続可能な社会へ貢献して参ります。

環境方針

方針：「環境に貢献する新たな価値をつくり出し、美しい地球を次世代につなぐ」

- 1 環境関連の法律・条例・協定等を遵守します。
- 2 事業活動、製品及びサービスの環境影響をライフサイクルで捉え、以下のテーマに環境目標を定め取り組みます。
 - ・製品環境負荷の削減
 - ・地球温暖化の抑制
 - ・ゼロエミッションの維持、排出物削減
- 3 積極的な環境保護活動を推進するため、以下のテーマに取り組みます。
 - ・お客様へ環境に配慮した商品の提供
 - ・環境に配慮した「グリーン調達」の推進
 - ・環境に優しい物流輸送の推進
 - ・地域社会の一員として地域保全活動を通じ自然との調和を推進
 - ・安全・安心を地域社会に提供（環境汚染予防活動の実施）
- 4 環境に関する情報を開示する。
- 5 この方針を、役職員含むすべての業務従事者に周知し、展開する。



関連するSDGs



日東工業のバリューチェーン

Value Chain

持続可能な社会の実現に向けて、さまざまな社会課題が生じています。当社では「電設・電材」「IA・制御」「情報・通信」の3つの事業領域で配・分電盤、キャビネット、ブレーカ・開閉器、パーツ、その他機器などの製品を開発・設計し、生産のための原材料や部品を調達・製造し販売しています。

社会的な課題

地球環境問題

砂漠化

資源の枯渇

生態系破壊

オゾン層破壊

地球温暖化

海洋汚染

⋮

都市過密地方過疎化

ヒートアイランド現象

地域環境問題

森林減少

水質汚濁

地下水汚染

化学物質汚染

埋立地減少

⋮

インフラ整備受注

エネルギー

電気	2.7万MWh	都市ガス	97.6万m ³
LPG	1,865t	重油	207kL

紙・事務用品

用紙(A4換算)	1,694万枚
----------	---------

INPUT



本社・名古屋工場

菊川工場

磐田工場

掛川工場

中津川工場

唐津工場

栃木野木工場

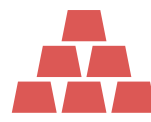
東北日東工業(株)



バリューチェーン



研究開発



調達



生産

環境の取り組み事例

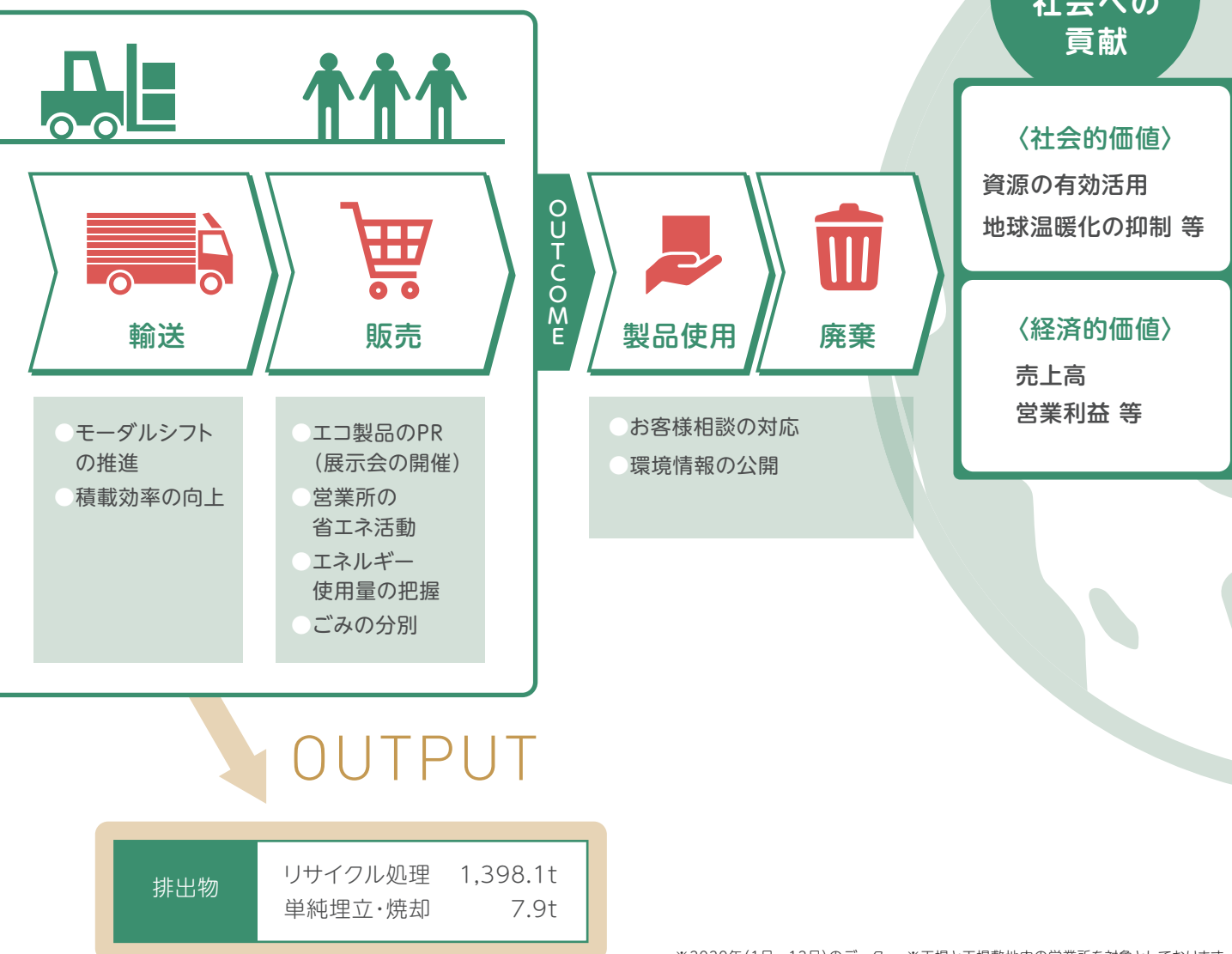
- エコ製品の開発
- 製品含有化学物質の使用規制

- グリーン調達
- 製品含有化学物質調査への協力

- CO₂削減(生産性向上等)
- 排出物削減(品質向上等)
- PRTR法調査等

私たちは社会的な課題の解決に向け、ライフサイクルの視点で、研究開発、調達～販売、製品使用、廃棄段階までのバリューチェーンにおいて環境側面を抽出し、環境負荷低減に努めていくことで社会的価値や経済的価値を生み出し、持続可能な社会に貢献していきます。

用水		原材料		副資材	
上水	137.3km ³	金属材料	29,453t	梱包材	3,544t
地下水	128.3km ³	非金属材料	2,023t	緩衝材	1,369ロール



※2020年(1月～12月)のデータ。 ※工場と工場敷地内の営業所を対象としております。



パフォーマンス結果

Performance Result

経済的価値を高めるとともに、社会的価値を創出しています。

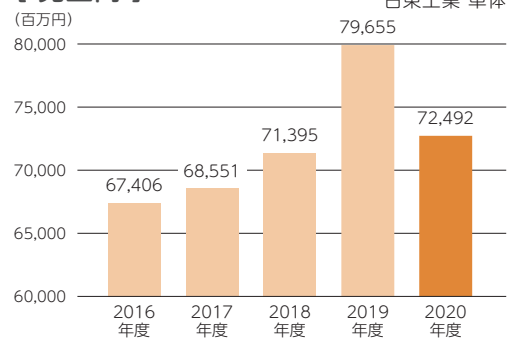
創出する社会的価値(環境方針の達成)

1995年度より環境目標を定め、活動を推進してきました。現在は第八次中期環境活動計画(2017～2020年度)を策定し取り組んでおり、2020年度の結果は以下のとおりです。

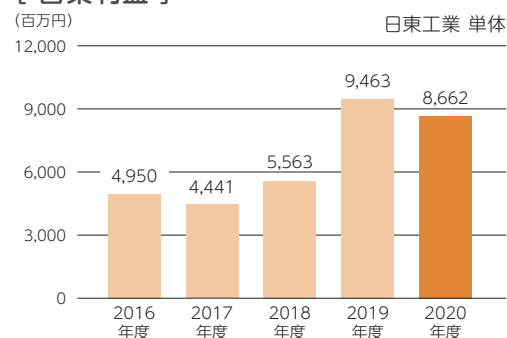
地球環境問題 地域環境問題	社会の課題		社会の課題への対応(当社の環境活動)		目標
			テーマ	活動内容	
大気汚染 水質汚濁 オゾン層破壊 不法投棄 等	法律・条例	大気汚染防止法 水質汚濁防止法 フロン排出抑制法 廃棄物処理法 ...	法・条例・協定の遵守	自主基準値を設け 汚染を未然に防止する。	法規制値遵守
地球温暖化 大気汚染	持続可能なエネルギー需給 気候変動の影響を軽減 持続可能な都市、 人間居住の実現	環境目標 環境方針	地球温暖化抑制	二酸化炭素排出量の削減	2016年基準 原単位4%削減
不法投棄 埋立処分場の減少 廃棄物の越境移動	持続可能な生産形態を確保 (循環型社会形成)		ゼロエミッションの強化	2003年度に達成したゼロエミッション (排出物の再資源化率99%以上) の定着と維持	排出物の 再資源化率 99%以上
地球温暖化	持続可能な エネルギー需給			排出物の削減	2016年基準 原単位2.0%削減
大気汚染 資源の枯渇	持続可能な産業化、 イノベーション		開発・設計段階での 製品環境負荷の削減	環境に配慮した 新製品の開発設計	エコ製品認定率 70%以上
化学物質による 汚染と人への 健康障害	持続可能な生産形態を確保 (製品ライフサイクル)		有害化学物質の 使用規制	新製品および既存製品に 含有する有害化学物質の 使用規制	新製品および 既存製品に含有する 有害化学物質の 把握・管理
大気汚染	持続可能な都市、 人間居住の実現 (環境に優しい輸送)		お客様へエコ製品を提供	広告媒体、ホームページなどでエコ製品をPR	
生態系の破壊 森林の減少	生態系の保護、回復		環境に配慮した 資材調達や物流を推進	取引先へのグリーン調達基準への遵守 物流: モーダルシフトの取り組み	
人口増加	持続可能な社会への 説明責任		地域社会の一員として 地域保全活動を通じ 自然との調和を図る	地域貢献活動の実施	
...	公正な質の高い教育		環境汚染の予防に 取り組み、安全・安心を 地域社会に提供	工場内の全部門で、環境側面に対する リスクを抽出し、異常緊急時訓練を実施	
			環境に関する 情報開示に努める	CSRレポート2020、環境報告書2020を発行	
			この方針を、役職員含む すべての業務従事者に 周知し、展開	- 内部監査員向けにISO14001:2015 教育を実施 - 新任課長向けに環境マネジメント教育を実施 - 新入社員向けに環境初級教育を実施	

経済的価値

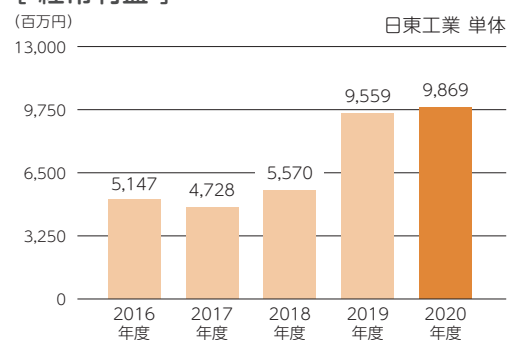
〔売上高〕



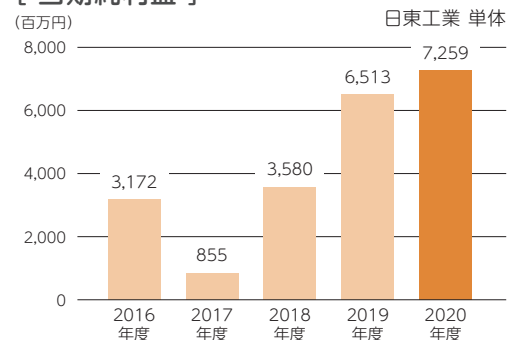
〔営業利益〕



〔経常利益〕



〔当期純利益〕



第8次中期環境活動計画 (2017年度～2020年度)			第9次中期環境活動計画 (2021年度～2023年度)	SDGsとの 関連性
2020年度			2021年度	
	実績	達成状況	目標	
	P11～12参照	○	法規制値遵守	—
	原単位14.4%削減	○	2020年度基準 原単位1%削減	  
	全工場で 再資源化率 99%以上を達成	○	ゼロエミッションの 定着と維持	
	原単位12%削減	○	2020年度基準 原単位0.5%削減	
	エコ製品認定率:75% グリーンフィット:3製品 グリーンサポート:0製品	○	エコ製品認定率 70%以上	 
	3製品が CMS基準に適合		○	製品含有管理対象物質 基準に適合
(詳細については当社ホームページをご参照ください。)				
	P14参照	○	取引先へのグリーン調達 基準への遵守	
	P16参照	○	物流:モーダルシフトの 取り組み	
	P19～20参照	○	地域貢献活動の実施	
	P12参照	○	工場内の全部門で、環境側 面に対するリスクを抽出し、 異常緊急時訓練を実施	—
	CSRLレポート2020、 環境報告書2020を発行	○	CSRLレポート2021、 環境報告書2021を発行	—
	P10参照	○	教育の実施	

特集

Special
Contents

電動車活用推進 コンソーシアムへ参画

当社は2020年11月より日本電信電話株式会社、株式会社日立製作所、株式会社リコー、東京電力ホールディングス株式会社の4社を発起人とし、電動業務車両の導入推進を目的とした「電動車活用推進コンソーシアム」に参画しています。

近年、環境問題の中でも地球温暖化問題は深刻な状況になっており、世界規模で温暖化抑制に取り組む必要があります。そのようななか、業務車両の電動化を推進することは、地球温暖化抑制にも貢献し、災害時の供給電源として役立てることもできます。

当社の工場においては、既に充電設備を設置しており、業務車両の電動化を進めています。今後は営業所における業務車両の電動化を進めていきます。

このように、電動車が増加すると電力消費のピークに影響を与えることが懸念されるため、充電インフラの知見を活かし、エネルギーマネジメントなどで課題解決に貢献していきます。



ニューノーマル時代における プライベートボックスの活用

ニューノーマル時代となり、在宅勤務やテレワークなど働き方が大きく変化し、営業活動や打ち合わせのオンライン化が急速に進んでいます。



このようななか、Web会議やWebセミナーの受講で会議室の利用頻度が高まり、会議室の確保が困難な状況になるという問題が生じています。

そこで、当社製品のプライベートボックスを社内に設置したところ、会議室不足の問題解消に貢献しています。このプライベートボックスは、ロビーやエントランスホール、オフィスのちょっとした空きスペースがあれば設置できることから、会議室よりも省スペースで省エネになり、周りの声や音漏れ、視線などを気にせず集中してWeb会議/Webセミナーなどが利用できます。

今後も新しいオフィスワーク環境の創出を推進するとともに、プライベートボックスが、こうした社会課題の解決のひとつとなればと考えます。

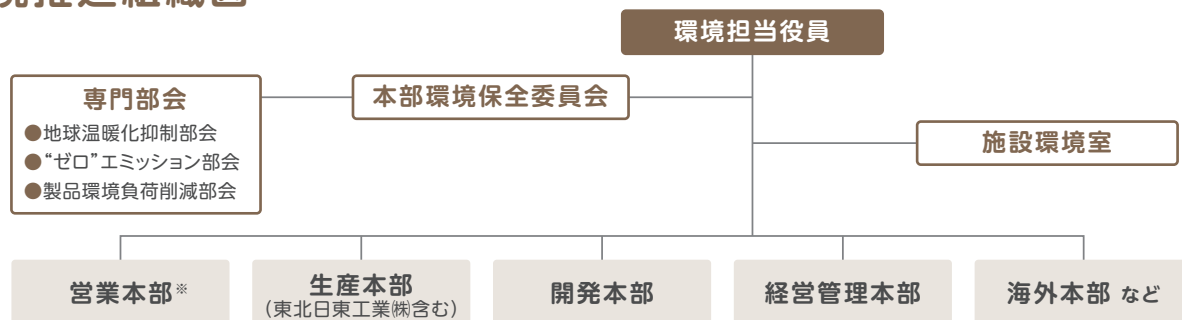


環境マネジメントシステム

Environmental Management

環境推進体制を定め、教育や監査を行い、スパイラルアップに取り組んでいます。

環境推進組織図



※工場敷地内の営業所を対象としています。

ISO14001の認証取得

2001年3月16日に環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得して以来、次の国内の事業場・グループ企業で取得しています。

- 国内 7工場
- (工場敷地内にある)営業所
- 東北日東工業株



ISO 14001 登録証

環境監査・審査

環境保全活動の実効性を高めるために、環境内部監査員が全工場の環境マネジメントシステムの運用状況を確認し、評価しています。内部監査での指摘事項は速やかに是正を行っていくことでスパイラルアップを目指します。

また、外部審査機関による年1回の審査において、2020年度は改善指摘(不適合)事項は0件でした。



終了ミーティング風景

環境教育

環境保全活動を適切に実行し、そのレベルを維持し高めていくためには、個々の従業員への環境に対する意識の浸透を図り、正確な知識の習得に努めなければなりません。当社では、右記の環境教育カリキュラムを設けて進めています。



■環境教育カリキュラム実施例

教育内容	対象者
ISO14001 環境マネジメントシステム教育 (一般教育)	・新入社員 ・中途入社員 (既社員で未受講者含む)
廃棄物削減教育・ 循環型社会編	・新入社員 ・中途入社員 (既社員で未受講者含む)
ISO14001 環境マネジメントシステム教育 (一般教育・中級)	新任の課長・営業所長
ISO14001 内部監査員 資格取得教育 (一般教育・中級)	工場長の推薦者
環境関連法規	工場長の推薦者
環境概論	工場長の推薦者
製品含有化学物質管理	開発・設計部門
環境配慮設計教育	開発・設計部門



法令遵守への対応

Response to Legal Compliance

事業活動を進めるうえで、法令遵守は企業の社会的責任の1つです。

法的管理を進めていくなかで、異常を早期に察知し、改善を進め、法令遵守の強化を図ります。

公害防止関連法・条例および公害防止協定の規制値と実測値の状況

環境法規制を遵守するために、法律・条例改正情報の入手から運用管理にいたるまでISO14001の仕組みに従い実施しています。2020年度の苦情は0件でした。

■対象期間 2020年4月～2021年3月

()は規制値

区分	項目	単位	本社・名古屋工場	菊川工場	磐田工場	中津川工場	唐津工場	板木野木工場	掛川工場	東北日東工業株
大気	ばいじん	g/Nm ³	冷温水機 0.002~0.003(0.1 On=5) ボイラー 0.003(0.1 On=5)	ボイラー 0.01未満(0.3)	—	—	—	—	乾燥炉No.1~No.3 0.02~0.03(0.2 On=16)	—
	SOX	Nm ³ /H	冷温水機 0.01未満(1.76) ボイラー 0.01未満(1.09)	ボイラー 0.08~0.12(4.28)	—	—	—	—	乾燥炉No.1~No.3 0.02~0.03(2.52)	—
	NOX	cm ³ /Nm ³	冷温水機 22~46(150 On=5) ボイラー 10~28(150 On=5)	ボイラー 51~99(260)	—	—	—	—	乾燥炉No.1~No.3 16~34(230)	—
水質	PH	—	6.3~7.1(5~9)	7.0~7.6(5.8~8.6)	7.3~8(5.8~8.6)	6.9~7.4(5.8~8.6)	6.8~7.9(5.8~8.6)	6.8~7.6(5.8~8.6)	7.1~7.5(5.8~8.6)	6.9~8.0(6~8.5)
	BOD	mg/ℓ	130~450(600)	3.7~12(20)	0.5~2.3(20)	0.5~5.3(15平均10)	0.5~14(30平均20)	1~2.9(10平均8)	6.3~19(25平均20)	2.0~13(30)
	COD	mg/ℓ	—	10~19(20)	0.5~5.3(20)	3.1~10(20)	12~30(50平均30)	—	16~26(30)	9.3~19(30)
	SS	mg/ℓ	8~66(600)	4~6(40)	1未満(20)	1~4(50平均40)	1未満~8(30平均20)	—	2.0~7(30)	1~8(40)
	n-ヘキサ	mg/ℓ	0.9~2.0(5)	1未満~2(5)	1未満(5)	0.5未満~1.1(5)	0.5未満~2.2(5)	—	1未満~2(5)	0.6~1.5(5)
	大腸菌群数	個/cm ³	—	1200(3000)	0~2(3000)	0~24(3000)	0(3000)	—	280(3000)	30未満(1000)
	窒素	mg/ℓ	3.8~51(240)	—	—	1.6~8.2(10)	13(120平均60)	—	26(40)	—
	リン	mg/ℓ	2.7~25(32)	—	—	0.024~0.62(3)	6.7(16平均6)	—	0.3(4)	—
	亜鉛	mg/ℓ	0.44(2)	0.05~0.10(2)	0.05未満(2)	0.01未満~0.03(1)	0.086(2)	—	0.06~0.54(2)	—
	鉄	mg/ℓ	0.4(10)	0.2未満(10)	0.2未満(10)	0.02未満~0.07(5)	0.09(10)	—	0.2未満(5)	—
	鉛	mg/ℓ	0.02未満(0.1)	0.01未満(0.1)	0.01未満(0.1)	0.01未満(0.05)	0.01未満(0.1)	—	0.01未満(0.1)	—
	フッ素	mg/ℓ	1.1(8)	2.5~4.6(8)	0.2未満(8)	0.2(4)	0.1未満(8)	—	0.2~2.0(8)	—
	騒音	朝・夕方	49(60)	—(65)	—(65)	48(60)	37(50)	—(70)	—(50)	53(65)
騒音	昼間	dB	55(65)	56(70)	61(70)	46(65)	38(60)	62(75)	54(55)	55(70)
	夜間	dB	47(50)	—(60)	—(60)	43(50)	33(50)	—(60)	—(45)	44(55)
振動	昼間	dB	35(65)	34(70)	35(70)	30(65)	30(65)	36(70)	42(65)	32(60)
	夜間	dB	30(60)	—(65)	—(65)	—(60)	30(60)	—(60)	—(55)	27(55)
悪臭	悪臭指数	—	—	—	—	—	—	—	—	27(30)

注:NDIは定量下限未満を示しています。

PRTR法指定化学物質調査のまとめ

各工場、東北日東工業株で使用している同法対象物質を調査し、届出対象工場を右記に示します。

注:右記工場以外は該当物質はありません。

■対象期間 2020年4月～2021年3月

(単位: kg)

項目	菊川工場			磐田工場	
	亜鉛の水溶性化合物	1,2,4-トリメチルベンゼン	メチルナフタレン	アンチモン	ホウ素化合物
取扱量	1,600	3,786	2,569	36,455	10,867
大気への排出量	0	1,200	13	0	0
水域への排出量	0	0	0	0	0
土壌への排出量	0	0	0	0	0
下水道への移動量	0	0	0	0	0
事業所外への移動量	320	2,600	0	2,114	630
届出提出状況	○	○	○	○	○

PRTR法

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の略称。

PCB廃棄物の処分対応

電気機器の絶縁油、熱交換器の熱媒体等で使用された油状の化学物質:PCBは、1968年に国内で生じたカネミ油症事件以降、健康への被害が相次ぎ、2001年に「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(PCB 特措法)が施行されました。同法により、保管・届出を義務化され、期限内の処分が求められています。当社では、PCB含有再調査を行い、低濃度の変圧器:4台と安定器:4台(使用中な為、含有状況は不明)が判明し、2020年度はコンデンサー4台、変圧器:1台(低濃度PCB)を適正に処分しています。今後、残りの設備も2021年度を目安に廃棄できるよう進めています。

毒物及び劇物取締法改正への対応

全社

2020年7月に毒物及び劇物取締法が改正され、対象となる毒物劇物が増減しました。当社では、全部門で扱う薬品等を確認したところ、菊川工場の施設部門で扱う薬品が改正で追加された劇物に該当することがわかりましたので、猶予期限までに保管庫への表示と施錠管理を行いました。



劇物保管庫

危険物の管理

全社

工場ではさまざまな薬品を扱っており、そのなかには危険物も含まれています。危険物は火災の危険が高く、管理・運用面で十分な注意を払う必要があります。当社では、屋内貯蔵所に対して月例点検で貯蔵設備の保安管理を行い、日常点検で危険物の保管限量量の順守確認を行っています。また、工場内での保管については保管場所のマップ化を進めており、工場内での保管限量量（指定数量1/5未満）の管理状況を1回/年で確認し、現場での保管量が保管限量量を超えないよう管理しています。



危険物保管庫

異常・緊急時対策

全社

環境への負荷を与える設備を特定し、災害や人為的ミスに備え、毎年、異常・緊急時訓練を行っています。現在の手順で問題が無いかを検証することで、万一の際の被害を最小限に抑えられるよう努めています。



訓練の様子

フロン排出抑制法改正への対応

全社

2020年4月に業務用のエアコン等のフロン類が封入された業務用機器においては、フロン類を回収（破壊）処理していないと機器の廃棄処分ができないようになりました。これを受け当社は、関係者を集めて教育を行いました。

フロン排出抑制法への対応

全社

2015年4月よりフロン排出抑制法が改正され、第1種特定製品に対し点検が義務化されました。当社では、該当設備について、6・9・12・3月を簡易点検、9月を定期点検の実施月として実施しています。また2020年度のフロン漏洩については、101t-CO₂となり、1000t-CO₂/年以下より、国への報告は不要との結果でした。



点検風景



研究・開発での取り組み

R&D Initiatives

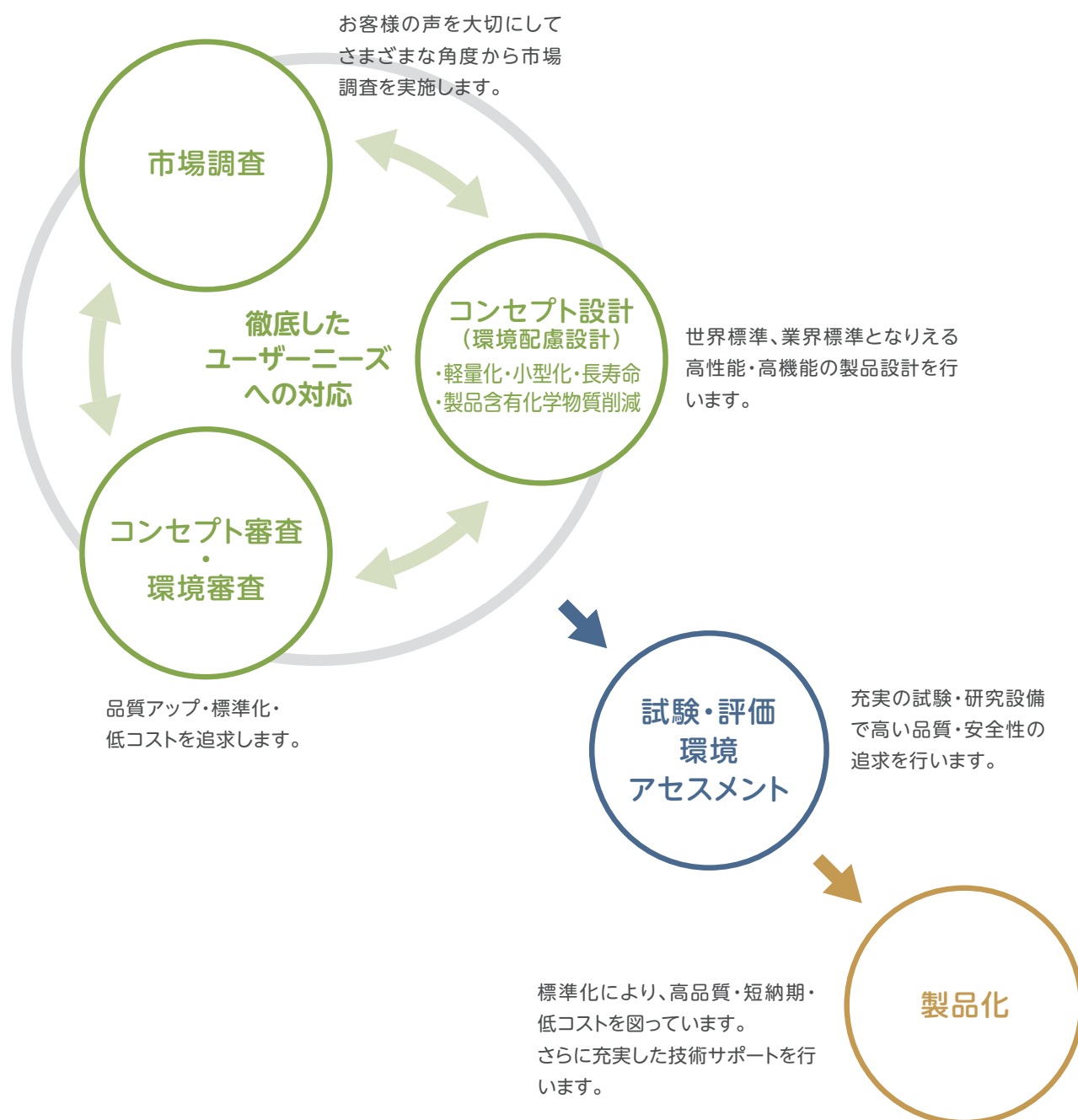
製品開発のプロセスで環境影響評価を行い製品化しています。

「持続可能な社会」を構築する上で、環境に負荷を与えない製品開発は重要な課題と位置付けられています。

新製品の開発時に、省エネルギー、小型化、軽量化、リサイクル性や含有化学物質などの環境影響について評価しており、環境負荷を低減する「環境にやさしい製品開発」を進めています。

また、電気自動車や太陽光発電など社会の環境事業に貢献する製品の開発にも注力しています。

製品開発プロセス



環境配慮設計

製品開発時に、省エネルギー、小型化、軽量化、リサイクル性や含有化学物質などの環境影響について評価しており、環境負荷を低減する「環境にやさしい製品開発」を進めています。

Green Fit



当社の環境基準に達した製品を「グリーンフィット」に認定しています。「グリーンフィット」は、製品の小型化、軽量化、省資源、リサイクル可能率の向上、環境汚染物質の撤廃などをテーマとして環境負荷の低減を実現した製品です。

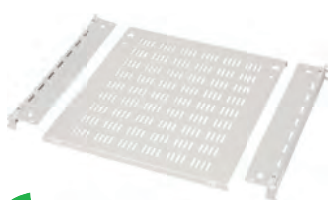
耐風雨キャビネット



タフテクト
Toughtect

ラックオプション

L型レール・スリット付台板セット
簡単取付タイプ



ステンレス製ルーバー



グリーン購入法適合製品

「グリーン購入法」は国などの公的機関が率先して環境負荷低減に貢献する製品・サービスを調達し、持続的発展が可能な社会の構築を推進することを目的としています。当社製品のうち、オフィス家具などの「収納用什器」の基準をクリアしたキャビネット、システムラックを、グリーン購入法適合製品としています。

HUB収納キャビネット



小型ラック・FVシリーズ



FV
SERIES

制震ラック ガルテクト



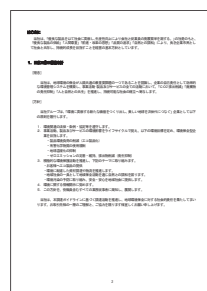
Galtect
制震ラック

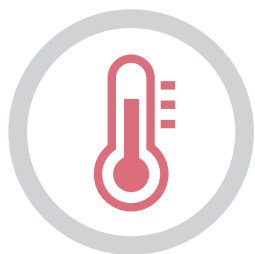
グリーン調達・環境への配慮

「低環境負荷への取り組み・地球環境に配慮した製品化・含まれる有害化学物質への関心」は年々高まる傾向にあります。

当社では、環境取り組みへの基本的な考え方とお取引先様へのご協力をお願いする「グリーン調達ガイドライン」を定めて、さらなる顧客満足度向上を目指しています。

また、RoHS（特定有害物質使用制限）指令に準拠した部材へ切り替えるとともに、廃棄物削減の推進、アイドリイングストップや輸送の合理化などの輸送による環境負荷削減を、お取引先様と一体となって推進しています。





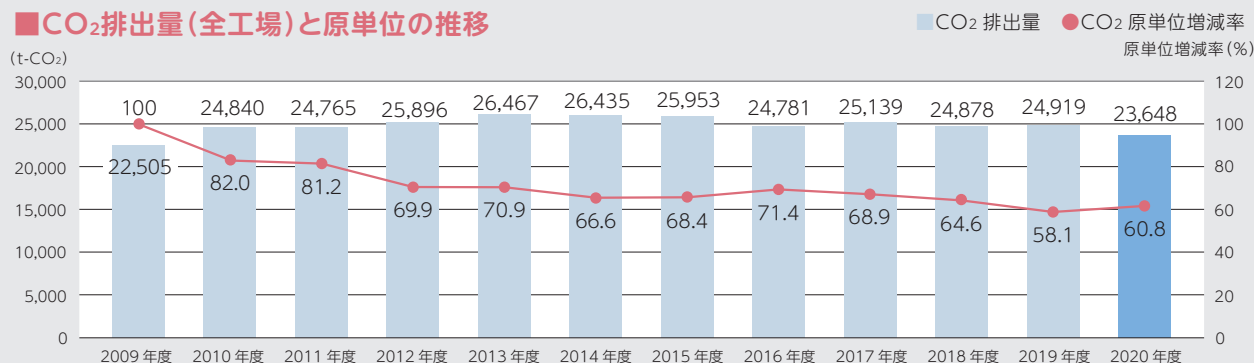
地球温暖化抑制

Global Warming Suppression

脱炭素社会へ向けて、省エネルギー活動を推進。

近年、地球温暖化抑制対策は急務な状況となっています。当社でも環境課題の最優先テーマとして捉え、省エネルギー対策に最大限の努力を払ってきました。2009年の省エネ法大幅改正をもとに「エネルギー管理標準」を見直し、設備・機械の稼働率向上を図れるよう進めていきます。

CO₂排出量(全工場)と原単位の推移



※1. 電力換算係数を「0.555」、都市ガス換算係数を「1.96」として計算しています。

※2. 原単位増減率は2009年度の原単位を基準として各年度の原単位に対する増減率を示しており、その原単位はCO₂排出量÷生産高で算出しています。
(パーセンテージが低いほど、エネルギーを有効活用していることになります)

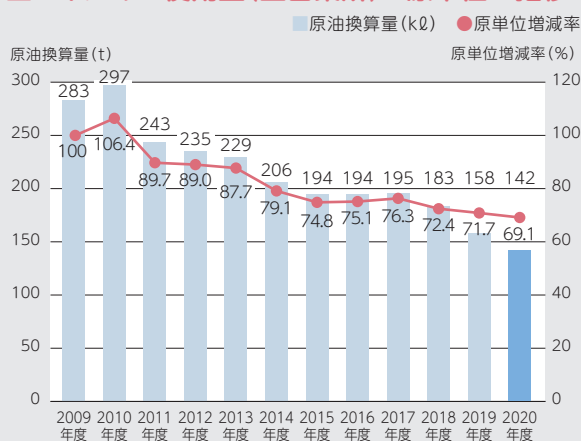
取り組み事例

営業所の省エネ活動結果

全営業所

2010年4月1日より「省エネルギー法」の対象範囲が大幅に改正され、当社の営業所も省エネ活動の対象となりました。2011年度以降は震災の影響もあり、従業員の意識も高くなり、目標を大幅に達成することができました。今後は震災の影響に捉われず、「管理標準」に基づいた活動を定着させていきます。

エネルギー使用量(全営業所)と原単位の推移



※3. 原単位は原油換算量÷床面積を示しており、原単位増減率は2009年度の原単位を基準として増減率を示しています。
(パーセンテージが低いほど、エネルギーを有効活用していることになります)

独立電源システムによる外灯(LED)設置

東北日東工業㈱

東北日東工業では、駐車場拡大に伴い、外灯の増設が必要となりました。今回は当社グリーンサポート製品：独立電源システムを活用し、外灯(LED投光器)を設置しました。当社の独立電源システムはソーラーパネルなどにより電源配線を他から供給する必要がなく、しかもLEDによる省エネを実現することができました。



効果：約176kgCO₂/年 削減

COOLBIZ・WARMBIZの実施

全社

環境省が後援する国民運動「COOL CHOICE」では、主要施策の1つとして室温の適正化とその温度に適した軽装などの取り組みを促す「クールビズ」を推進しています。

当社でもCOOLBIZ・WARMBIZを推進しており、COOLBIZ実施期間中にお越しのお客様に対しては、ノーネクタイ・ノージャケットを推奨しています。



COOLBIZ実施期間
5月1日～9月30日



WARMBIZ実施期間
11月1日～3月31日

クリーンな電力供給への取り組み

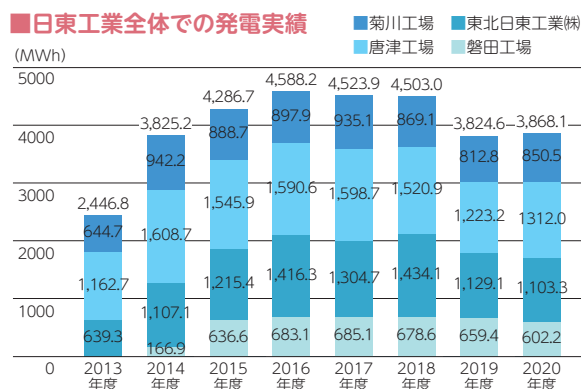
2011年の東日本大震災以降、再生可能エネルギーの1つである太陽光発電エネルギーが注目されています。当社では太陽光発電システム関連製品の研究開発の一環として、2013年より菊川、唐津、東北日東工業の3工場で太陽光発電設備を設置し、売電事業を行なっています。

2014年には磐田工場も同設備を設置し、さらに2016年には東北日東工業で同設備の増設をすることで、合計発電能力3100kW(2019年3月時点)のクリーン電力を供給してきました(右グラフ参照)。

今後も当社の太陽光発電システム関連製品の普及をととして、クリーンな電力供給と再生可能エネルギーの推進に寄与していきます。

菊川工場、磐田工場、唐津工場、掛川工場、東北日東工業㈱

■日東工業全体での発電実績



自動車エコ事業所

愛知県では2002年10月に「あいち新世紀自動車環境戦略」を策定し、「愛知県自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質総量削減計画」とともに、各種自動車環境対策を総合的に推進しています。2013年には、「あいち自動車環境戦略2020」として見直され、安心・快適な暮らしを支え、環境と自動車利用が調和した社会の実現を目指し進められています。

当社ではこの愛知県の取り組みに賛同し、2010年に自動車エコ事業所として認定を受け、積極的なエコカー導入を進めてきました。

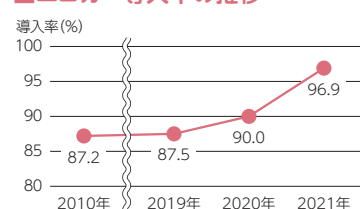
2020年3月末の時点では、

- エコカーのさらなる導入(右グラフ「エコカー導入率」参照)
- 従業員向けEV・PHEV用充電設備の設置(写真参照)
- 非常用電源設備としての蓄電池

以上3点を実施し、自動車エコ事業所としての役割を果たすべく進めています。今後も当社EV・PHEV用充電関連製品の普及も含めた自動車環境対策の取り組みに貢献していきます。

本社・名古屋工場

■エコカー導入率の推移



従業員向けEV・PHEV用充電設備

モーダルシフトの取り組み

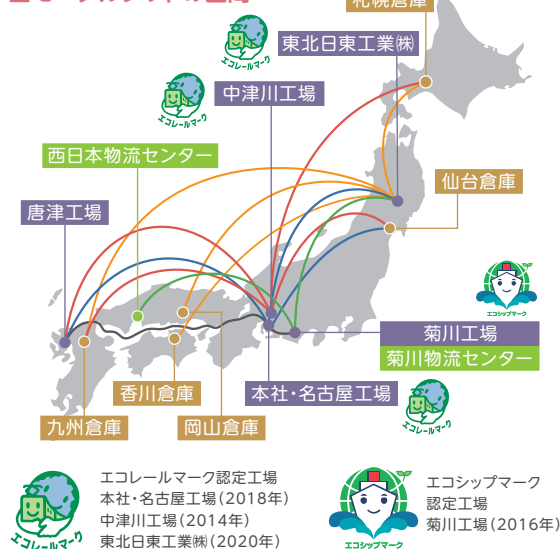
本社・名古屋工場、菊川工場、中津川工場、唐津工場、東北日東工業㈱

日本の物流はトラックによる運送が主体ですが、トラック運送はCO₂の排出量が多いこと、昨今のドライバー不足が深刻化していることから、トラックから別の運送手段への切り換え(モーダルシフト)が注目されています。日東工業では2010年から中津川工場で生産しているキュービクル(高圧受電設備)の鉄道運送の検討を開始し、2014年2月の菊川工場～東北日東工業間を皮切りに、中津川工場、札幌倉庫、九州倉庫、唐津工場、仙台倉庫、西日本物流センター、名古屋工場、岡山倉庫、香川倉庫(切替順)で鉄道輸送への切り替えを進めています。

こうした取り組みにより、2014年12月には、経済産業省、国土交通省他より「グリーン物流優良事業者表彰」の特別賞を受賞し、2016年7月には、国土交通省より「エコシップ・モーダルシフト優良事業者」として表彰されました。

また、東北日東工業は、2018年より高圧受電設備の鉄道輸送を開始。その結果、2019年度は札幌倉庫へ発送した高圧受電設備の大半を鉄道輸送に切り替えることができました。この取り組みについても評価され、2020年3月に「エコレールマーク」認定を取得することができました。

■モーダルシフトの区間



エコレールマーク制度: 環境に優しい鉄道貨物輸送を一定以上利用している商品又は企業に対して、「エコレールマーク」の認定を行い、マークの表示によって消費者に判断基準を提供する制度。(国土交通省ホームページより)



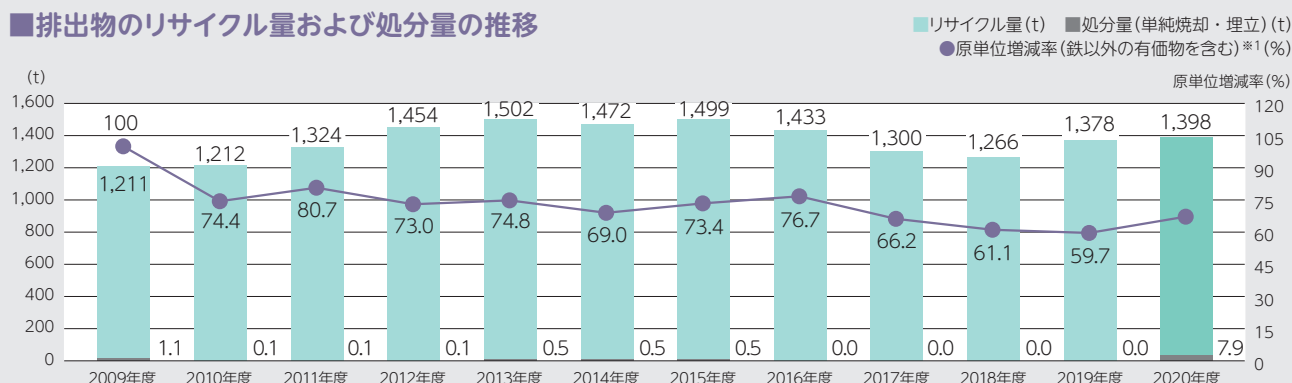
ゼロエミッションの強化

Strengthening Zero Emissions

排出物の発生抑制へ向け、全従業員の意識改革を推進。

製品の生産段階では、汚泥や廃液・廃プラスチック・廃塗料などさまざまな排出物が発生します。当社では1995年度より排出物の発生抑制とリサイクル化を推進、環境負荷の低減に取り組んできました。2003年度には全工場にて再資源化率99%以上（ゼロエミッション）を達成しました。2005年度からはそれまでの廃棄物削減部会を「“ゼロ”エミッション部会」と改め、ゼロエミッションのさらなる強化と排出物の削減を目標に、3R活動（リデュース、リユース、リサイクル）の進展と従業員のコスト意識向上に取り組み、2016年度には単純焼却・埋立量ゼロを達成しています。第四次中期計画より有価物も排出物とみなした削減活動を推進し、第八次中期計画においてもより一層の徹底を図っています。

■排出物のリサイクル量および処分量の推移



※1. 原単位増減率とは2009年度の原単位を基準として各年度の原単位に対する増減率を示しており、その原単位は排出物量÷生産高で算出しています。（パーセンテージが低いほど、排出物を出さない努力をしていることになります）

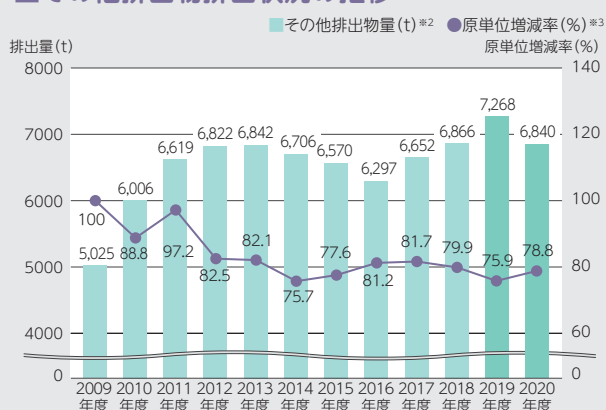
取り組み事例

▶ その他排出物※2の削減活動

全工場

当社の排出物のうち70～80%はその他排出物となるため、鋳金部門では歩留まり改善をテーマに取り組んでいます。金属屑は売却できますが、歩留まり改善に取り組むことで原材料の削減につながり、環境負荷低減に努めていきます。

■その他排出物排出状況の推移



※2. その他排出物とは、「鉄屑」「銅屑」「SUS屑」「アルミ屑」などを示しています。

※3. 原単位はその他排出物量÷生産量を示しており、原単位増減率は2009年度を基準として増減率を示しています。（パーセンテージが低いほど、排出物を出さない努力をしていることになります）

▶ 産業廃棄物処分場の視察

全社

不法投棄が社会問題化している現在、産業廃棄物処分業および運搬業の取引先と安心した信頼関係を築くことが重要です。当社では社内認定を受けた従業員が産業廃棄物処分場を定期的に訪問し、所定のチェックシートに従って処分状況・マニフェスト管理状況・5S管理状況などを確認、評価をしています。当社が引き渡した産業廃棄物が適正に処理されていることを確認するとともに、環境負荷低減に努めている取引先とのお付き合いを深めています。



視察風景

▶ 塗装廃液の削減

掛川工場

掛川工場にある塗装ラインの脱脂工程では、鋳金で加工した部材の油分を除去しており、脱脂液を使うことで油分濃度が高くなります。通常は2～3年ごとに脱脂液を更新する必要がありましたが、定期的に表面の油分を除去することで4年以上更新することなく使用することができています。

効果：約10.6t/年 削減

廃棄木パレットの資源有効活用

唐津工場

工場内で使用している木パレットは老朽化してくるため、定期的な更新を行っています。通常、廃棄する木パレットは産業廃棄物業者にて処分委託をしていますが、もっと地域の方々にも役立つようなリサイクル方法がないかと調査したところ「町内老人ホームの焚き木燃料として役に立つ」ことが分かり、適切な活用状況を確認したうえで提供しました。

効果:890kg



ブレーカの分別再利用

本社・名古屋工場

名古屋工場では、お客様からのキャンセル品や返品などで戻ってきたブレーカを選別し、再販売できないものは解体し、有価・無価に分別しています。このようなリサイクル性を高めることで廃棄物削減に努めています。



営業所から出る紙のリサイクル

全営業所

営業所から排出されるごみの大半はダンボール、コピー用紙などの紙屑です。しかし、その多くはリサイクルされことなく可燃ごみとして廃棄されていました。工場では2003年にゼロエミッション宣言をしており、環境に優しい処理を進めていることから、営業所の紙屑についても2013年より古紙専門処理業者への委託に切り替えを進めています。

この切り替えにより、以下の2点に貢献しています。

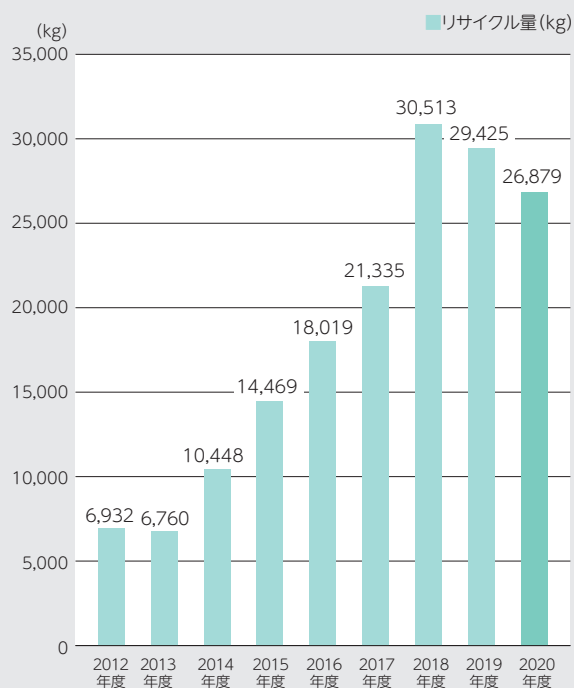
- 可燃ごみとしての焼却処分の削減 ⇒ CO₂排出抑制
- 紙の原料としてリサイクル ⇒ 森林の保護

2019年度内で全33営業所※は、古紙専門処理業者へ切り替えを完了しました。



※工場併設の営業所を除外したほか、同一のテナントビルなどに複数の営業所が入居している場合は1箇所として計算。

営業所から出る紙のリサイクル状況





自然との調和を目指して

Harmony with Nature

私たちの事業活動は製品を製造するうえで、材料・水などの自然の恩恵を受けて成り立っており、その事業活動によって自然を破壊してしまっては持続可能な社会を構築することはできません。当社では以下の地域貢献を進めています。

「企業の森づくり活動」の取り組み

東北日東工業(株)

私たちは事業活動によってCO₂を排出する立場でもあることから、そのCO₂を吸収してくれる森林を保全することは企業の社会的責任の1つと考えます。東北日東工業では、2012年に岩手県・花巻市の3者間で「企業の森づくり活動」の協定を締結し、花巻市にある胡四王山の市有林5haを保全しています。この胡四王山は、宮沢賢治の短歌「丘」という作品の舞台となった場所でもあり、イベントも数多く行われ、毎年多くの方が訪れます。市民の憩いの場でもあるこの地を定期的に草刈りや植樹などの活動を行い、環境保全に取り組んでいます。



みどり豊かな「公園工場」

全工場

周辺地域と調和した「働く人の人生の大部分を占める会社を、実りある生活環境にしたい」という創業者の精神のもと、自然を融合させた「公園工場」をつくり、環境に配慮した生産活動を行っています。植栽の随所に彫刻などの芸術作品が配置され、地域の方々や社員の憩いの場となっています。



外来種の駆除

本社・名古屋工場

私たちは自然環境から受け取る「恵み(生態系サービス)」によって支えられています。しかし、かつてない種の絶滅がこれを脅かす存在となっており、その原因の1つとして外来種の侵入が指摘されています。特に、オオキンケイギクは強靱な生命力で日本固有の野草を駆逐してしまうため、生態系への影響から外来生物法で「特定外来生物」に指定されています。本社・名古屋工場では、みどり豊かな「公園工場」を推進するなかで、オオキンケイギクなどが根付かないよう注意し、外来種の駆除を進めています。



外来種 オオキンケイギクの駆除風景

工場周辺の清掃活動

栃木野木工場・東北日東工業㈱

栃木野木工場は、工業団地にあるものの、周辺には森林や公園、田畑などで囲まれており、ランニングや散歩をする人の姿をよく見かけます。このような恵まれた環境を維持すべく、工場周辺の清掃を年間2回実施しています。これからも地域の方々が住みやすい街づくりに貢献していきます。



東北日東工業では、毎年、花巻市主催の「クリーン作戦」に参加しています。しかし、2020年度はコロナ渦により中止となったため、今回は単独で5月に工場周辺の清掃を約20名で行いました。清掃エリアを工場までの通勤経路や歩道など幅広く実施しました。これからも地域の美化活動に取り組んでいきます。

長久手市生態系調査に協力

本社・名古屋工場

愛知県長久手市では都市開発が進む一方、長久手市みどりの推進計画を定め、豊かな緑を守れる街づくりを進めています。当社は公園工場として工場内の緑化保全を進めていることから、長久手市の生態系調査に協力しました。このような調査をもとに地域の緑化保全に貢献していきます。



TOPICS 緑化保全による木屑の再利用 〈 本社・名古屋工場 〉

本社・名古屋工場では、みどり豊かな「公園工場」を管理すべく定期的に緑化保全を行っています。その際、発生した木屑を尾張東部衛生組合の晴丘センターで焼却処分することで発電に活用されていました。しかし、最近では発電の際、CO₂を排出するという環境負荷を考慮し、外部委託業者で木質チップとしてリサイクルする形に変更しました。





工場別の取り組み

Initiatives by Factory

工場の立地環境を活かした環境側面の改善を推進しています。

工場によって、生産する品目や工場の規模、立地環境は異なります。

こうしたなかでも各工場環境活動を進めており、成果を上げています。

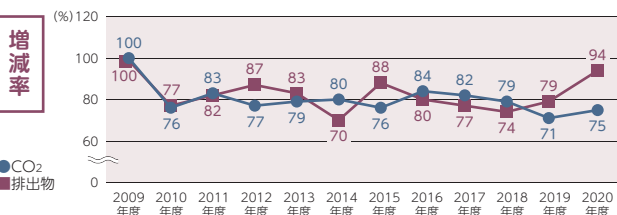
本社・名古屋工場



住 所	〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地
T E L	(0561)62-3111(大代)
F A X	(0561)62-1300
主要製品	システムラック、プレーカ
敷地面積	70,000㎡
建物面積	50,000㎡
	研究開発センター

環境側面

近年、工場周辺は住宅化が進む一方、工場としては、省エネ法：第2種エネルギー管理指定工場に該当といった環境側面があります。近隣住民に対する法規制遵守と積極的な省エネ対策に努めています。



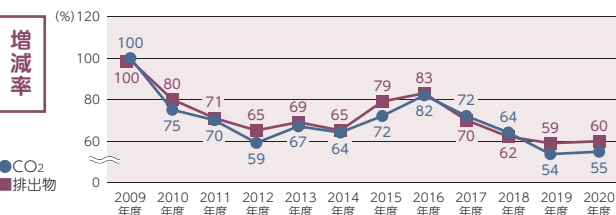
菊川工場



住 所	〒439-0037 静岡県菊川市西方3番地
T E L	(0537)35-3211(代)
F A X	(0537)36-3726
主要製品	金属製キャビネット、分電盤
敷地面積	181,000㎡
建物面積	82,000㎡
	菊川ラボラトリ

環境側面

キャビネット生産の主力工場で鉄、塗料の使用量が8工場中最大で、また省エネ法：第1種エネルギー管理指定工場に該当する環境側面があります。法規制遵守と環境負荷低減対策に努めています。



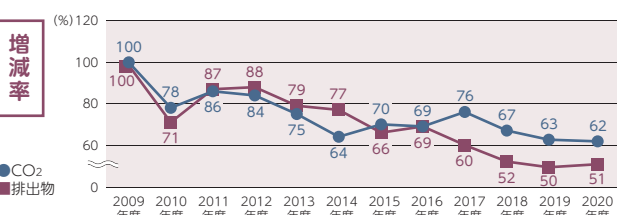
磐田工場



住 所	〒438-0818 静岡県磐田市下万能900番地
T E L	(0538)32-9111(代)
F A X	(0538)37-0148
主要製品	樹脂製ボックス、ホーム分電盤
敷地面積	50,000㎡
建物面積	25,000㎡

環境側面

プラスチック成形を中心とした工場であり、そのプラスチックにはPRTR法該当物質が含まれている環境側面があります。廃プラの循環型リサイクル、有価物化に努めています。



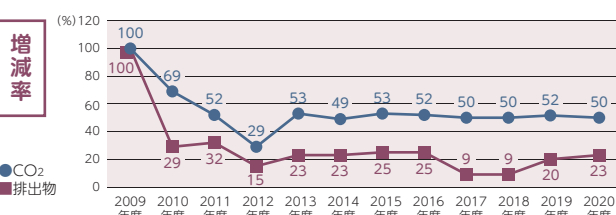
掛川工場

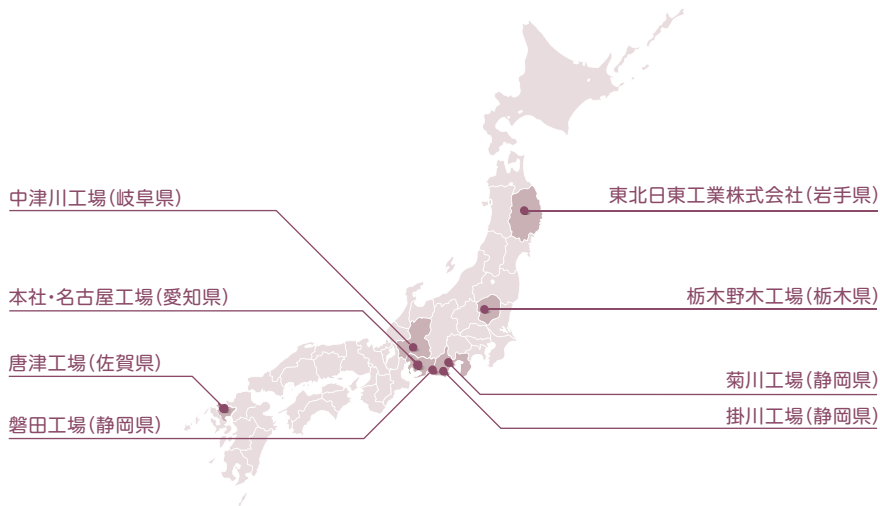


住 所	〒436-0038 静岡県掛川市領家字轟630番地
T E L	(0537)22-2222(代)
F A X	(0537)22-2225
主要製品	小型キャビネット
敷地面積	68,000㎡
建物面積	16,000㎡

環境側面

建築物、設備に至るまで省エネ技術を駆使した当社最新のキャビネット生産工場です。また地震対策として耐震強度も静岡県基準の120%と堅牢な躯体で社員の安全を確保しています。





中津川工場

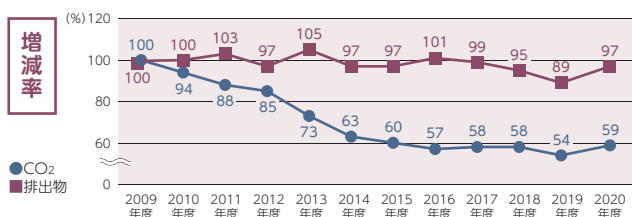


住 所	〒509-9132 岐阜県中津川市 茄子川1683番1951 (中核工業団地内)
T E L	(0573)68-6811(代)
F A X	(0573)78-0021
主要製品	高圧受電設備
敷地面積	42,000㎡
建物面積	14,000㎡

環境側面

内陸部標高500mという立地条件のため、冬期の冷え込み、夏期の暑さが共に厳しいといった環境側面があります。水や空気の清らかな土地を守り続けていくうえで、法規制遵守と環境負荷低減対策に努めています。

増減率



栃木野木工場

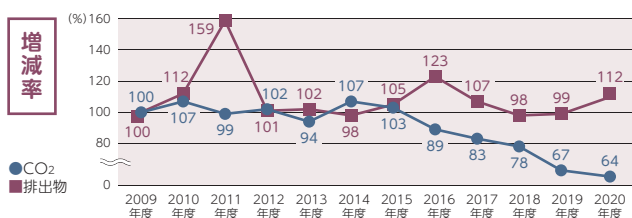


住 所	〒329-0105 栃木県下都賀郡野木町大字川田1番地5
T E L	(0280)57-2800(代)
F A X	(0280)57-2845
主要製品	システムラック
敷地面積	43,000㎡
建物面積	18,000㎡

環境側面

IT機器などを納めるシステムラックの製造を行う主力工場であり、エネルギー使用量は、2013年に省エネ法:第2種エネルギー管理指定工場に至る状況でした。2014年に塗装設備の更新を行い、最新の省エネ技術を反映したこともあり、2016年に指定解除することができました。

増減率



唐津工場

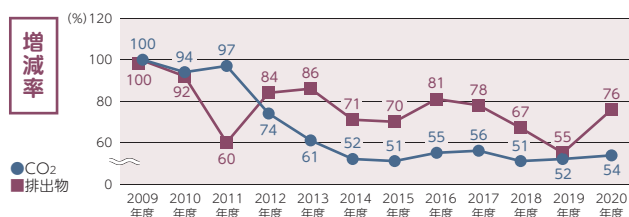


住 所	〒849-3122 佐賀県唐津市蔵木町浪瀬1825番地2
T E L	(0955)63-3211(代)
F A X	(0955)63-2793
主要製品	高圧受電設備、分電盤
敷地面積	99,000㎡
建物面積	16,000㎡

環境側面

佐賀県のほぼ中央部に位置し自然の山々に囲まれて、冬期は寒く、夏期は暑い環境です。塗装設備には、脱臭炉+蒸発装置システムを採用し、塗装排水は、脱臭炉からの廃熱を活用した蒸発装置にて排水を削減し、環境負荷低減に努めています。

増減率



東北日東工業株式会社

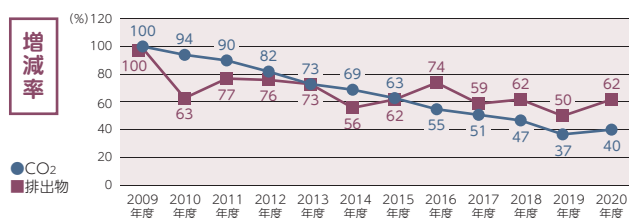


住 所	〒025-0312 岩手県花巻市二枚橋第4地割3番地6
T E L	(0198)26-3111(代)
F A X	(0198)26-3007
主要製品	分電盤、高圧受電設備
敷地面積	63,000㎡
建物面積	16,000㎡

環境側面

北国という地域のため、冬期の暖房にかかるエネルギーが多くなる環境側面があります。塗装工場を更新し、最新の省エネ設備を導入しており、さらに太陽光発電事業もスタートさせ、環境に優しい工場を目指しています。

増減率





ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。



日東工業は、Fun to Shareに賛同しています。



NITO 日東工業株式会社

2021年10月発行

発行部署／お問い合わせ先

施設環境室

〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地

TEL (0561) 64-0168 FAX (0561) 64-0249

<https://www.nito.co.jp/>

SP-677 0210001SSSN
0M10ILCC19